



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイリッジ

コード番号 3917 URL <http://iridge.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小田 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO兼管理グループ長

(氏名) 英 一樹

TEL 03-6441-2325

四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の業績(平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	229	—	10	—	10	—	5	—
27年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	1.87	1.72
27年7月期第1四半期	—	—

(注)平成27年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年7月期第1四半期	906	—	800	—	88.3	291.69
27年7月期	965	—	795	—	82.4	289.82

(参考)自己資本 28年7月期第1四半期 800百万円 27年7月期 795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	477	—	54	—	54	—	36	—	13.11
通期	1,100	47.7	200	85.8	200	85.1	133	85.0	48.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期1Q	2,744,500 株	27年7月期	2,744,500 株
② 期末自己株式数	28年7月期1Q	— 株	27年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期1Q	2,744,500 株	27年7月期1Q	— 株

(注)平成27年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気には減速感が見られる中、一部に弱さはみられるものの、企業収益の改善、底堅い個人消費により、緩やかな回復基調が続きました。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは引き続き強化されています。

また、インフラ環境と致しましても、平成27年3月末時点でスマートフォンの国内普及率は54.1%を占め(前年度比7.1ポイント増)(注2)、当社のスマートフォンを活用したO2O関連事業の後押しになっています。また、平成30年度にはスマートフォンの国内普及率は7割を占めることが見込まれています(注3)。

このような中、当社はこれまでのノウハウや実績をもとに、継続取引先の深耕と新規取引先の開拓を進めるとともに、サービスラインナップの拡充を図ってまいりました。具体的には、位置情報連動型O2Oソリューションpopinfoの情報配信機能を軸に、より効果的なO2Oを実現するための、アナリティクス機能、クーポン機能、ポイント管理機能、iBeaconを用いた来店検知機能、ゲーム機能、アプリ決済機能等の機能改善・拡充を進め、ターゲティングから集客・販促、決済に至るまで、O2Oをトータルで支援する仕組みの強化に継続的に取り組んでおります。これにより、新規取引先へはアプリ開発時のご提案内容の充実、継続取引先へはアプリリリース後の機能追加やマーケティング施策において提供できるサービスが広がり、総合的な付加価値の向上に繋がっております。

また、当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注4)は、平成27年10月に2,600万ユーザーを超え、順調に推移しております。

この結果、売上高は229,614千円、営業利益は10,227千円、経常利益は10,325千円、四半期純利益は5,150千円となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 出典：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量(2015年3月)」

(注3) 出典：株式会社MM総研「2015年度上期国内携帯電話出荷概況」

(注4) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」と「その他」に大別しており、「O2O関連」は(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前第1四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)			前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
O2O関連	119,255	99.3	229,614	100.0	192.5	742,540	99.7
月額報酬	39,312	32.7	62,923	27.4	160.1	190,029	25.5
アプリ開発、コンサル等	79,942	66.5	166,690	72.6	208.5	552,511	74.2
その他	896	0.7	—	—	—	2,277	0.3
合計	120,152	100.0	229,614	100.0	191.1	744,818	100.0

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. popinfoを組み込んだアプリ開発に伴う収入
- b. ユーザー数拡大やユーザーとのコミュニケーション強化等を目的としたアプリ内企画の提案・開発に伴う収入
- c. 利便性向上や新機能の追加等に関する提案・開発に伴う収入

から構成されております。

当第1四半期累計期間の販売高は229,614千円（前年同期比191.1%）、内訳として、月額報酬は62,923千円（前年同期比160.1%）、アプリ開発、コンサル等は166,690千円（前年同期比208.5%）となり、いずれも順調に成長しております。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

また、アプリ開発、コンサル等については、8割強が前事業年度からの継続取引先への販売高、2割弱が当第1四半期累計期間に新規に取引を開始した先への販売高となりました。

当社の開発・提供するアプリは、企業とユーザーを繋ぐ企業の顔（企業の基幹メディア）に位置付けられます。そのため、アプリの初期開発・リリース後もアプリ内企画や機能追加等を継続的に実施し、企業・ユーザー間のコミュニケーションの活性化を図ることが重要となります。当社では、アプリリリース後も継続して提案や開発等を行うことでO2O支援に取り組んでおり、過年度実績では、年間ベースで6割程度が継続先向け、4割程度が新規取引先向けとなっております。当事業年度も同程度の新規取引先開拓を見込んでおり、過年度の進捗状況と比較し、堅調に推移しております。

当社では、月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は906,903千円となり、前事業年度末に比べ58,698千円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払、新オフィスに係る敷金の差入等による現金及び預金の減少78,377千円、売掛金の減少16,495千円、新オフィスに係る敷金の増加35,287千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の総負債は106,334千円となり、前事業年度末に比べ63,849千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少40,685千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は800,568千円となり、前事業年度末に比べ5,150千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加5,150千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年9月11日の「平成27年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,897	639,519
売掛金	128,889	112,394
仕掛品	18,885	16,096
その他	22,095	17,676
流動資産合計	887,767	785,686
固定資産		
有形固定資産	0	898
無形固定資産		
ソフトウェア	36,409	67,736
ソフトウェア仮勘定	28,921	4,326
無形固定資産合計	65,331	72,062
投資その他の資産	12,503	48,255
固定資産合計	77,834	121,217
資産合計	965,602	906,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,425	46,248
その他	116,758	60,085
流動負債合計	170,184	106,334
負債合計	170,184	106,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,944	356,944
資本剰余金	349,944	349,944
利益剰余金	88,530	93,680
株主資本合計	795,418	800,568
純資産合計	795,418	800,568
負債純資産合計	965,602	906,903

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
売上高	229,614
売上原価	151,627
売上総利益	77,986
販売費及び一般管理費	67,759
営業利益	10,227
営業外収益	
受取利息	41
雑収入	73
営業外収益合計	114
営業外費用	
雑損失	16
営業外費用合計	16
経常利益	10,325
税引前四半期純利益	10,325
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等調整額	5,102
法人税等合計	5,174
四半期純利益	5,150

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。